

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,237,316	流 動 負 債	3,541,990
現金及び預金	951,716	買掛金	1,656,512
売掛金	160,788	1年内返済予定の長期 借入金	485,999
原材料	230,542	未払金	884,484
前払費用	208,690	未払費用	148,873
繰延税金資産	234,715	未払法人税等	1,265
未収入金	273,094	前受収益	208,387
その他	177,768	賞与引当金	57,118
固 定 資 産	12,146,449	閉店損失引当金	8,609
有形固定資産	5,843,322	転貸損失引当金	2,912
建築物	4,216,785	資産除去債務	24,963
構築物	278,109	その他	62,863
器具及び備品	825,816	固 定 負 債	8,728,078
土地	451,861	長期借入金	7,979,000
その他	70,749	退職給付引当金	51,343
無形固定資産	3,394,400	転貸損失引当金	9,996
のれん	2,311,796	資産除去債務	638,149
商標権	1,076,306	その他	49,589
ソフトウェア	5,999	負 債 合 計	12,270,069
その他	298	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,908,726	株 主 資 本	2,113,696
長期貸付金	254,985	資 本 金	50,000
長期前払費用	70,192	資 本 剰 余 金	3,050,000
繰延税金資産	899,203	資 本 準 備 金	850,000
敷金及び保証金	1,649,777	その他資本剰余金	2,200,000
その他	41,491	利 益 剰 余 金	△ 986,303
貸倒引当金	△ 6,924	その他利益剰余金	△ 986,303
		繰越利益剰余金	△ 986,303
資 産 合 計	14,383,765	純 資 産 合 計	2,113,696
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,383,765

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産 最終仕入原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15年～20年

構築物 8年～20年

器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア
- ・のれん

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却期間(20年)の定額法によっております。

- ・商標権

効果の発現する期間を合理的に見積もり、償却期間(20年)の定額法によっております。

- ・その他の無形固定資産

定額法によっております。

③ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

預 金	829,766千円
敷金及び保証金	262,803千円
未 収 入 金	16,000千円
長 期 貸 付 金	3,779千円
そ の 他	1,068千円
計	1,113,416千円

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行との間で平成28年1月25日締結した金銭消費貸借契約書（以下、「借入契約」という。）に基づく総額111億14百万円（タームローン86億14百万円、コミットメントライン5億円、CAPEXローン20億円）の借入契約に対し担保提供を行っており、上記物件を担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,357,728千円

(3) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件にかかる損害賠償義務その他これらに準ずる債務 該当事項はありません。

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 該当事項はありません。

(5) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権の総額 該当事項はありません。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、減損損失、資産除去債務及び繰越欠損金などであり、繰延税金負債の発生の主な原因は資産除去債務に対応する除去費用であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	34,091円88銭
(2) 1株当たり当期純損失	5,996円15銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損失金額 371,761千円